

令和5年10月30日

佐野市議会議長 川嶋嘉一様

総務常任委員会委員長 小倉健一

総務常任委員会 行政視察報告書

- 1 期日 令和5年10月10日(火)及び同月11日(水)
- 2 視察地及び視察事項
 - (1)山口県周南市
「市民の声を聞く課による広聴事業について」
周南市議会 議長 長嶺敏昭氏
周南市シティネットワーク推進部次長 宮下千代子氏
周南市議会事務局 庶務調査担当 井門龍矢氏
 - (2)広島県安芸高田市
「多文化共生のまちづくりについて」
安芸高田市 市民部社会環境課人権多文化共生推進係 原田和雄氏
 - (3)広島県広島市 広島平和記念公園(見学)
- 3 派遣委員 小倉健一(委員長)、神宮次秀樹(副委員長)、田所良夫、山菅直己、木村久雄、澤田裕之
- 4 随行者 議事課 庶務係 係長 岩上裕一
- 5 視察概要 別紙のとおり

(1) 山口県周南市

山口県周南市の概要

- ・人口:136,516 人(令和5年9月30日現在)
- ・面積:656.29km²
- ・議員定数:30名
- ・政務活動費:300,000円(1人/年間)
- ・周南市は平成15年4月二市二町が合併し、本年20周年を迎え各種記念行事が開催中。地理的には山口県東南部に位置し北に中国山地、南に瀬戸内海を臨み、沿岸に沿って周南コンビナート企業群が立地。工場企業群からは苛性ソーダ生成により発生する水素の利活用から平成27年8月に中四国初の水素ステーションが開設されており、またCO₂が排出されないアンモニアのサプライチェーン構築に向けカーボンニュートラルの積極的な取組みがなされています。なお工場夜景は観光名所にもなっています。令和元年6月に新庁舎完成。前年の平成30年2月に交流施設併設の駅前図書館が開設となり、街並みの新しい景観、まちなかの賑わいが創出されています。

視察概要 「市民の声を聞く課による広聴事業について」

○内容

経緯としては市長の選挙公約、令和元年4月の所信表明から「市民と繋がる思い積み重なる関係構築」を掲げ、令和2年度に「市民の声を聞く課」を設置。広聴事業として①まちづくり提言制度、②市長懇談会の開催、③市民アンケートの実施を柱とし、従来の生活安全課の窓口相談を継続しながら、庁内連携のもと取り組んでいます。提言箱の設置については以前4カ所だったところ、現在大学等も含め38カ所に拡充。市長は毎週全件に目を通し市民に知ってもらいたいものはホームページで公表しています。令和4年度の意見数は780人888件、前年度比、人数13.2%増(689人)、件数16.1%増(765件)と「市民の声を聞く課」の認知度向上から年々件数が伸びています。市政反映には対象意見575件の約2割は改善実施済み、51%は改善・実施できないと判断され、公益性の低いもの、実現が極めて困難な場合もしっかり判断されていました。また継続中の案件については年に二回の進捗調査を踏まえ担当課から市民に説明がなされています。市民アンケートは3か月に1回。全小中学生に対しても簡単なアンケートが実施され、次世代政策課との連携により今年5月2日の周南市こどもまんなか宣言にも対応されていました。課題としてはQRコード、シティプロモーション等による回答率のばらつきなどあるものの、統計よりも市民がどのように考えているかを意識することを軸に進めていく旨、事業の本質を理解できました。

○所感(総務常任委員会 委員長 小倉健一)

周南市の広聴事業について「市民の声を聞く課」の設置から、市民の声を従来よりもより細やかにかつ対応力を上げ、向き合う現在の市の状況がよく分かりました。経緯の中で「寄り添う」という言葉の使用が多くなったとありました。繰り返されるようなものから、対応困難な案件など様々ある中でも令和2年度当初より明らかな変化と強い歩みに感銘を受けました。また担当職員3名でありながら、市長との情報共有、庁内連携を日々重ね他部署への緊張感も高められているということ伺いましたが、当日の職員対応や偶然お会いした市長の歓迎の所作からも全庁にその姿勢が伝えられているように感じました。本市においても市政懇談会やアンケート、佐野市へ一言など「市民の声を聞く」取り組みは実施されておりますが、より市民に寄り添い、市民とともに考え、信頼関係を構築するために一層の広聴機会の拡充を図っていかねばならないと思います。

(2)広島県安芸高田市

安芸高田市の概要

- ・人口:26,749人(令和5年10月1日現在)
- ・面積:537,75km²
- ・議員定数:16名
- ・政務活動費:360,000円(1人/年間)
- ・安芸高田市は2004年3月1日に、旧高田郡の6町が合併し誕生しました。中国地方のほぼ真ん中、広島県の中北部に位置し、広島市と隣接しております。交通アクセスといたしましては、広島市街地や広島空港からも約1時間で、市域面積の約8割が森林となっております。基幹産業のひとつの農業はコメやネギが主要作物で鶏卵の産出額も大きいようです。安芸高田市においても少子高齢化、人口減少が進み、現在高齢化率40.6%との事です。市内全域に光ネットワーク回線を整備し、全世帯の約7割が加入している状況です。

視察概要 「多文化共生のまちづくりについて」

○内容

安芸高田市では、2000年頃から技能実習生を中心に定住外国人の増加が進み、2013年3月に「安芸高田市多文化共生推進プラン(第1次)」を策定。外国人市民と日本人市民が互いの違いを認め合い、支え合うまちづくりを基本理念に多文化共生を推進してきました。5年が経過した2017年3月に、外国人市民にさらに地域での活躍や移住・定住を促すため、第2次多文化共生推進プランを策定、市内で多文化共生を推進するためには、拠点施設が必要との観点から検討を開始し、2020年4月に広島県から譲渡を受けた、安芸高田市少年自然の家「^{きらり}輝ら里」(市内小学校の宿泊施設として活用)を改修の上、施設名を「きらり」に変更し、多文化共生推進拠点施設としてオープンしました。この施設は外国人の技能実習生の住まいを併設している全国でも珍しい形態の施設となっていて、現在30名余りの外国人の方々が生活しており、NPO 法人「市国際交流協会」が市の指定管理を受けて運営し、職員が常駐のし、24時間体制で見守る形を取っています。安芸高田市の外国人系市民の人口は2013年には約600人余りでしたが、現在は1000人を超えております。市役所内にも相談窓口を設置、現在では外国人の職員も5名採用して連携を図っております。今後は多文化共生を重んじる心を次世代に繋ぐことも考え、さらなる交流、生活支援、学習支援、相談等を行っていききたいとの内容でした。

○所感(総務常任委員会 副委員長 神宮次秀樹)

安芸高田市においては、少子高齢化対策のひとつとして、将来、安芸高田市を外国人市民の皆様を支えていただくとの考え方から、10年前から外国人の方々が住民の一員であるという視点に立ち、同じ地域の構成員として、対等の関係を築きながら、社会参加を促す仕組み「多文化共生」に取り組んでおり、これまでの経緯、経過や様々な問題などのお話を伺う事が出来ました。佐野市においても現在3000人弱の外国人市民の方が生活をしている状況です。安芸高田市の「多文化共生」取組は、今後の佐野市が行うべき指針となる部分も多いと感じました。今後は、外国人市民の皆様の社会参加を、積極的に支援する必要性を痛感した次第です。

(3)広島県広島市 広島平和記念公園(見学)

○所感(総務常任委員会 委員長 小倉健一)

昭和20年8月6日午前8時15分人類史上初めて、広島に原子爆弾が投下。時代を超え核兵器の廃絶と世界の恒久平和の大切さを訴え続ける人類共通の平和記念碑としてある原爆ドーム(旧物産陳列館・広島県産業奨励館)は被爆当時の姿であり、核兵器、戦争による惨禍を痛切に感じました。またこの原爆ドーム、原爆慰霊碑に手を合わせ見学に入りましたが、平日午前中早い時間にも修学旅行生や子供たちの見学学習、海外の来訪者など多くの方が訪れており、現在起きている戦争、世界の惨状からも注目されている印象を受けました。広島平和記念資料館では7人各々音声ガイド(14言語対応可)を利用。順路をたどりましたが、この原爆によりお亡くなりになったお一人お一人の命についての資料や遺品、原爆が関わる現在までの歴史についてなど、深く知り考えることができました。資料館の正面脇に設置されていた広島への原爆投下からの日数(28555日)と最後の核実験からの日数(755日)という日を刻む地球平和監視時計や広島市松井一實市長の抗議文にも平和への訴えを強く感じたところ、世界が起こした事実と矛盾の世界があるこの現実、これからの「平和」について常に考え向き合っていかなければなりません。